



ブロック塀の安全対策を求め、要望書提出 無所属クラブ・共産2会派 **25日**

岐阜市議会の無所属クラブと共産党市議団は、6月議会最終日の25日、大阪府北部の地震災害で大きな問題となっているコンクリートブロック塀対策について早急改善を求めて要望申し入れを行いました。25日から連日報道があり29日の柴橋市長による「対策発表やブロック塀撤去費用補助制度新設」へ。「申入文書」は以下のとおり。

学校施設におけるコンクリートブロック塀の調査報告等に係る 早急改善要望（申入）

標記調査報告に付きまして、平成30年6月22日に岐阜市教育委員会から岐阜市議会議員各位になされたところです。しかしながら、報告と同時にあるべき改善方針が明示されていません。

言うまでも無く、地震はいつ発生するか確定できません。大阪府北部の地震で小学生の命を奪ったコンクリートブロック塀の全国安全点検調査は、現状把握は勿論、安全・安心の為に改善が目的と考えます。

「既存不適格」は法改正（現在への）以前の建築物であることを意味しますが、「安全・安心を担保する評価」ではありません。下記事項を早急に改善対応される事を要望し申入れます。

記

- 1 標記調査において確認した「既存不適格」6物件を、現行法に合致した物に早急に改善すること。
- 2 標記調査の「法に適合」だけの評価ではなく、「安全・安心」であるか再評価し、必要であれば改善すること。
- 3 通学路の総点検を行い、通学路に隣接するコンクリートブロック塀の再評価を行い、必要であれば改善を市民等にも指導等すること。
- 4 上記3の点検時に発見された「安全・安心」に必要と考える事項の改善を行うこと。
通学路の変更が必要であれば対応すること。

連絡先 市議会議員 松原のりかず 岐阜市沖ノ橋町1-21 でんわ 253-2500

脱原発を実現し、自然エネルギー中心の 社会実現を求める意見書（案）

松原のりかず 提案・趣旨弁明

日本経済新聞の本年6月18日朝刊一面で、「思考停止が招く危機」の5段見出し、「原発の扱い議論先送り」「国策民営の限界」との大見出しで、エネルギー基本計画について報じられています。

文中で発電コストについて記載があります。すなわち、

「国は『原発が最も安い』と言い続けてきた、原発の発電コストは1kW時あたり約10円、火力は12～13円、太陽光や風力は20円以上だった。だが、常識は変わりつつある。あるアメリカ投資銀行の試算によると、安全対策費がかさむ原発は約15セント（約16円）に上昇しているが、急速は普及と技術革新が進む風力や太陽光は世界で約5セント程度。すでに、原発を逆転した。」

また、「原発には1兆円単位の巨額の投資がかかること、使用済核燃料の処理の問題は、民間企業が個別対応できる範囲を超えている。」ことなどの記載があります。

経済新聞としての個別の主張はありますが、少なくとも「最も安い原発電力」との従来の見解が変更されています。さらに、使用済核燃料処理問題が未解決である現実、この原発システムの限界を示している現実とも読めます。

先日、福島第2原子力発電所廃炉方針の大ニュースがもたらされました。この意見書は、時を得た意見書となりました。意見書の記書き以下の3点は、**1 全ての原子力発電所を直ちに停止し、再稼働を行なわないこと。** **2 原子力発電所の新規計画を中止し、既存の原子力発電所の計画的な廃炉を実施すること。** **3 省エネルギー・自然エネルギーを中心に据えたエネルギー政策への転換を早急に始めること。**を求めています。

議員各位のご賛同をお願いし、趣旨弁明とさせていただきます。

※ 意見書に、自民・公明などが反対。が、賛同議員が今までより3人増加しました。



松原のりかず
☎058-253-2500